

平成22年7月期（平成21年7月9日～平成22年7月8日）決算短信

平成22年8月13日

ファンド名 上場インデックスファンド TOPIX Mid400 日本中型株 上場取引所 東証
 コード番号 1317
 連動対象指標 TOPIX Mid400
 主要投資資産 株式
 売買単位 10口
 管理会社 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>
 代表者名 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部長 犬伏 貴民 TEL (03)6447-6147

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月8日

分配金支払開始予定日 平成22年8月16日

I ファンドの運用状況

1. 22年7月期の運用状況（平成21年7月9日～平成22年7月8日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	751	(99.9)	0	(0.1)	751	(100.0)
21年7月期	781	(99.9)	0	(0.1)	781	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
22年7月期	836	0	0	836
21年7月期	836	0	0	836

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10)
	百万円	百万円	百万円	円
22年7月期	764	12	751	8,992.6
21年7月期	795	14	781	9,350.3

(4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
22年7月期	930
21年7月期	1,200

2. 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

無

② ①以外の変更

無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	第 2 期	第 3 期
		平成 21 年 7 月 8 日現在	平成 22 年 7 月 8 日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		6,503,481	6,454,076
株式		781,202,280	751,134,480
未収入金		7,779,270	6,339,470
未収配当金		455,650	442,550
流動資産合計		795,940,681	764,370,576
資産合計			
		795,940,681	764,370,576
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		10,032,000	7,774,800
未払受託者報酬		411,881	414,715
未払委託者報酬		3,708,066	3,733,521
その他未払費用		107,461	665,189
流動負債合計		14,259,408	12,588,225
負債合計			
		14,259,408	12,588,225
純資産の部			
元本等			
元本		977,284,000	977,284,000
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△195,602,727	△225,501,649
(分配準備積立金)		156,505	15,610
元本等合計		781,681,273	751,782,351
純資産合計			
		781,681,273	751,782,351
負債純資産合計			
		795,940,681	764,370,576

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科目	期別	第 2 期 自 平成 20 年 7 月 9 日 至 平成 21 年 7 月 8 日	第 3 期 自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日
		金 額	金 額
営業収益			
受取配当金		14,286,950	12,374,745
受取利息		4,900	1,704
有価証券売買等損益		△230,028,391	△29,758,027
その他収益		89,990	70,881
営業収益合計		△215,646,551	△17,310,697
営業費用			
受託者報酬		411,881	414,715
委託者報酬		3,708,066	3,733,521
その他費用		107,461	665,189
営業費用合計		4,227,408	4,813,425
営業損失 (△)		△219,873,959	△22,124,122
経常損失 (△)		△219,873,959	△22,124,122
当期純損失 (△)		△219,873,959	△22,124,122
一部交換に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		34,303,232	△195,602,727
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
分配金		10,032,000	7,774,800
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△195,602,727	△225,501,649

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	第2期	第3期
		自 平成20年7月9日 至 平成21年7月8日	自 平成21年7月9日 至 平成22年7月8日
有価証券の評価基準及び評価方法		<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

上場インデックスファンド TOPIX Mid400 日本中型株 (1317) 平成 22 年 7 月期決算短信

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成21年7月8日現在		第3期 平成22年7月8日現在	
1. 期首元本額	977,284,000 円	1. 期首元本額	977,284,000 円
期中追加設定元本額	0 円	期中追加設定元本額	0 円
期中交換元本額	0 円	期中交換元本額	0 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数	836,000 口	2. 計算期間末日における 受益権の総数	836,000 口
3. 元本の欠損		3. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は195,602,727円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は225,501,649円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成20年7月9日 至 平成21年7月8日		第3期 自 平成21年7月9日 至 平成22年7月8日	
分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程	
A 当期配当等収益額	14,381,840 円	A 当期配当等収益額	12,447,330 円
B 分配準備積立金	34,073 円	B 分配準備積立金	156,505 円
C 配当等収益額合計 (A+B)	14,415,913 円	C 配当等収益額合計 (A+B)	12,603,835 円
D 経費	4,227,408 円	D 経費	4,813,425 円
E 収益分配可能額 (C-D)	10,188,505 円	E 収益分配可能額 (C-D)	7,790,410 円
F 収益分配金額	10,032,000 円	F 収益分配金額	7,774,800 円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	156,505 円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	15,610 円
H 口数	836,000 口	H 口数	836,000 口
I 分配金額 (1口当たり)	12.00 円	I 分配金額 (1口当たり)	9.30 円
(百口当たり)	1,200 円	(百口当たり)	930 円
		2. その他費用の内訳	
		信託事務費用	665,189 円

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

	第 3 期 自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 3 期 自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第 2 期 (自 平成 20 年 7 月 9 日 至 平成 21 年 7 月 8 日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	781,202,280	△213,478,050
合計	781,202,280	△213,478,050

第 3 期 (自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△24,813,336
合計	△24,813,336

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第2期 平成21年7月8日現在		第3期 平成22年7月8日現在	
1口当たり純資産額	935.03 円	1口当たり純資産額	899.26 円
(百口当たり純資産額)	(93,503 円)	(百口当たり純資産額)	(89,926 円)